

役員等の利益相反自己申告書

(算出期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

日本乳腺甲状腺超音波医学会理事長 殿

申告者氏名: _____

所属(機関・教室/診療科)名: _____

本学会での役職名: _____

委員会名: _____

会社その他の営利企業又は、その他の営利団体(以下「企業等」という)より、A-1からB-3の事項に、

☐ 該当する項目がある。

☐ 該当する項目はない



以降の事項について回答してください

以降の回答は不要です。

※3頁にご署名ください

A. 申告者自身の申告事項

※各項目とも該当するものが複数ある場合には、コピーペーストの上、全てご記入ください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

(1つの企業・団体からの年度ごとの報酬額が100万円以上のものを記載)

無・有

(有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載)

企業・団体名: _____

金額区分: _____ 金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

役割(役員・顧問等): _____

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

(1つの企業の年度ごとの利益が100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

無・有

(有の場合は下記内容を企業ごとに記載)

企業名: _____

申告時の持ち株数: _____

申告時の株値(一株あたり): _____

最近1年間の本株式による利益: _____ 金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から知的財産権(特許使用料)として支払われた報酬

(1つの特許使用料の年度ごとの金額が100万円以上のものを記載)

無・有	(有の場合は下記内容を特許ごとに記載)
企業・団体名:	
特許権使用料・譲渡料:	金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上
特許名:	

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席(発表、助言など)に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬

(1つの企業・団体からの年度ごとの金額が合計50万円以上のものを記載)

無・有	(有の場合は下記内容を企業・資金提供者ごとに記載)
企業・団体名:	
講演料等の金額区分:	金額区分: ①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料

(1つの企業・団体から支払われた年度ごとの金額が合計50万円以上のものを記載)

無・有	(有の場合は下記内容を企業・資金提供者ごとに記載)
企業・団体名:	
原稿料の金額区分:	金額区分: ①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費

(1つの臨床研究(治験、共同研究、受託研究など)に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金の年度ごとの総額が100万円以上のものを記載)

無・有	(有の場合は下記内容を各研究費ごとに記載)
企業・団体名:	
金額区分:	金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上
研究費種類(選択して下さい):	(治験) (共同研究費) (受託研究費) (その他)

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄付金

1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金の年度ごとの総額が100万円以上のものを記載)

無・有	(有の場合は下記内容を各研究費ごとに記載)
企業・団体名:	
金額区分:	金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

8. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座

(企業などからの寄付講座に所属している場合、寄付金の年度ごとの総額が100万円以上のものを記載)

無・有	(有の場合は下記内容を企業・資金提供者ごとに記載)
企業・団体名:	
寄付講座の名称:	金額区分: ①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上
設置期間:	

9. その他の供与（研究とは直接無関係な旅行、贈答品など）

（1つの企業・団体からの年度ごとの総額が5万円相当以上のものを記載）

無・有	（有の場合は下記内容を各臨床研究ごとに記載）
企業・団体名：	
金額区分：	金額区分：①5万円以上 ②20万円以上 ③50万円以上
報酬内容：	

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者有りの場合、下記に記入をして下さい。

該当者氏名（申告者との関係）： _____（ ）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

（1つの企業・団体からの年度内の報酬額が年間100万円以上のものを記載）

無・有	（有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載）
企業・団体名：	
金額区分：	金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上
役割（役員・顧問等）：	

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

（1つの企業の年度ごとの利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

無・有	（有の場合は下記内容を企業ごとに記載）
企業名：	
申告時の持ち株数：	
申告時の株値（一株あたり）：	
最近1年間の本株式による利益：	金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から知的財産権（特許使用料）として支払われた報酬

（1つの特許使用料の年度ごとの金額が100万円以上のものを記載）

無・有	（有の場合は下記内容を特許ごとに記載）
企業・団体名：	
特許権使用料・譲渡料：	金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上
特許名：	

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本乳癌甲状腺超音波医学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦） _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____

受付番号（事務局用） _____